

事務事業マネジメントシート(平成23年度実績と平成24年度計画)

平成24年 8月 2日 更新

事務事業名		ふるさと創生基金活用事業				<input type="checkbox"/> マニフェスト関連 <input type="checkbox"/> 全庁横断課題関連 <input checked="" type="checkbox"/> 集中改革プラン関連			
総合計画体系	政策	4	みんな元気で笑顔あふれるまちづくり			所属部	政策部	課長名	内田 秀一郎
	施策	14	市民参画によるまちづくりの推進			所属課	企画課	担当者名	宮本 拓摩
	基本事業	41	地域づくり(まちづくり)人材の育成			所属班	政策企画班	(内線)	1254
予算科目		会計一般	款 2	項 1	目 14	事業連番 10325	法令根拠	ふるさと創生基金施行規則	
終了、開始年度		<input type="checkbox"/> 23年度で終了 <input type="checkbox"/> 23年度から開始				事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 18 年度) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度		
								成果優先度評価結果	: ⑩
								コスト削減優先度評価結果	: ⑥

★事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)

【事業の内容】	市内に住所を有する人で、①地域活性化、教育、福祉または産業振興のため、市民が行なう自主調査または研修事業、②本県以外において開催されるスポーツ、文化、教育その他の大会に出場する場合、③その他市長が必要と認める事業に対して、経費の一部を助成する事業である。 これは、平成元年、竹下内閣が全国の市町村に交付した、ふるさと創生資金の1億円をきっかけに、旧両町からの本事業を統合して実施している。当初は利子で運営していたが、近年は利子収入が伸びず、原資を取り崩して実施している状況である。平成19年度には、市の補助団体が実施する自主調査または研修事業については、二重補助に該当するため補助対象から外した。また、平成20年度には、申請者の市税等の滞納があった場合は、納付確認後の事務手続きに改正した。平成22年度より教育委員会補助対象のうち、学校部活動以外の事業が本事業に移管された。平成23年度からは、申請者に対して「人材(財)バンク」への登録依頼チラシを配布した。
【業務の流れ】	・事業周知(広報・HP)→申請受付 (①③の事業)市長から総合政策審議会へ補助金交付の可否、補助金額を諮問→答申内容に基づき補助金交付の可否、補助金額を決定→補助金交付 (②の事業)書類審査→補助金交付の可否決定→補助金交付
【主な予算費目】	負担金補助及び交付金1,500(千円)、役務費12(千円)
【意見や要望】	各種大会に当事業を複数回利用している市民からは「家計が助かっている。」との声を聞く。
関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?	

1 現状把握の部(DO、PLAN)

(1)事務事業の目的と指標	新規・拡充区分:
①手段(主な活動)23年度実績(23年度に行った主な活動)(DO)	24年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN)
・補助金申請に基づく、審査事務と交付事務を行なった。申請件数236件中、215件に補助金を交付し、21件は滞納等の理由により却下した。21件中、滞納により不受理とし申請者に通知した13件のうち、5件は申請者が納付・再申請し、納付確認後に交付した。(H24.4.30最終)	・例年同様 補助金申請に基づく、審査事務と交付事務を行なう。 ・申請件数は150件を予定している。
①活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位) 予算の主な増減の理由
→ア:①に係る申請件数	件
イ:②に係る申請件数	件
②対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	②対象指標(対象の大きさを表す指標)
・合志市に住所を有する者	→ア:人口
	人
③意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	③成果指標(意図の達成度を表す指標)
・調査や研修の成果を今後のまちづくりや自分の仕事に活かしてもらう。 ・各種大会等に参加することで、知識の取得や経験に役立ててもらう。	→ア:活かすことができると答えた人の割合
	%
	→イ:役立てることができると答えた人の割合
	%
*③成果指標設定の理由と24年度目標値設定の根拠	
・市の人材育成支援事業の効果を確認するために、成果指標「活かすことができると答えた人の割合」、「役立てることができると答えた人の割合」とした。	
総トータルコスト全体計画 ~ 年度	
0	

(2)各指標・総事業費の推移		単位	21年度実績(決算)	22年度実績(決算)	23年度目標(当初予算)	23年度実績(決算)	24年度目標(当初予算)	25年度予定	26年度見込	27年度見込	
①活動指標	ア	件	6	2	1	8	1	1	1	1	
	イ	件	93	213	150	228	150	150	150	150	
②対象指標	ア	人	54,990	55,828	56,281	56,638	56,829	57,377	57,925	58,474	
	イ										
③成果指標	ア	%	100	100	95	100	100	100	100	100	
	イ	%	100	100	95	100	100	100	100	100	
投資入費量	財源内訳	国庫支出金	千円								
		都道府県支出金	千円								
		地方債	千円								
		その他	千円								
		繰入金	千円	819	1,637	1,500	1,939	1,500	2,000	2,000	2,000
	入費	一般財源	千円	30	310	12	110	12	12	12	12
		(A)事業費計	千円	849	1,947	1,512	2,049	1,512	2,012	2,012	2,012
		(A)のうち指定経費	千円	0	0	0	0	0	0	0	0
	人件費	(A)のうち時間外、特勤	千円	0	0	0	0	0	0	0	0
		正規職員従事人数	人	2	3	2	3	3	3	3	3
延べ業務時間		時間	420	493	600	420	420	420	420	420	
(B)人件費計		千円	1,671	2,031	2,472	1,695	1,730	1,730	1,730	1,730	
トータルコスト(A)+(B)		千円	2,520	3,978	3,984	3,744	3,242	3,742	3,742	3,742	

事務事業名	ふるさと創生基金活用事業	所属部	政策部	所属課	企画課
-------	--------------	-----	-----	-----	-----

2 評価の部 (SEE)

*原則は23年度の後評価、ただし複数年度事業は23年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①23年度目標達成度評価 事務事業の当年度実績は当年度目標値を達成したか、未達成の場合その原因は？	<input checked="" type="checkbox"/> 達成した <input type="checkbox"/> 達成しなかった ⇒【理由】
	②24年度目標達成見込み 事務事業の次年度目標値に対して次年度の見込みはついているのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 目標達成見込みあり⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 目標達成は厳しい⇒【理由と対策】 補助を受けた人の中で、調査や研修の成果を今後のまちづくりに活かすことができると答えた人の割合と、各種大会に出場することで知識の取得や経験に役立てることができると答えた人の割合はいずれも100%を達成できる見込みである。
有効性評価	③成果の向上余地 次年度以降にこの事務事業の成果を向上させる余地はあるか？成果が頭打ちになってないか？	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 いずれの成果指標も100%を維持しており、向上余地はない。
	④類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 小中学校体育連盟が主催する各種大会等に出場する場合は、学校教育課が担当する合志市部活動各種大会等出場助成事業があるが、本事業とは対象が異なるため統廃合、連携はできない。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 補助金額は経費の一部補助(定額)であり、削減余地はない。
	⑥人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託できないか？(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 申請を受け、審査をするという業務で、今以上の事務の簡素化は考えられず、削減余地はない。
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 県の代表として九州大会以上に出場した市民全員が対象であり、公平・公正である。また、市民から不満の声もない。
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化 事業事務のやり方や手段においてこれまでの行政、市が行ってきた範囲を住民や地域・団体に移行できないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 役割分担は適正である ⇒【理由】 人材育成の観点から、住民や地域、団体では内容の審査や人材の活用等に限界があり、市が実施していくことが望ましい。

3 評価結果の総括 (SEE) ※事務事業全体の振り返り、成果及び反省点等を記入

<p>自主調査や研修事業については6件、437,400円交付、スポーツ、文化、教育等の出場補助が209件、1,600,000円交付であった。(H24.4.30最終)</p> <p>成果指標はいずれも100%であったため、本事業の目標は達成することができたが、人材の有効活用が今後の課題になると思われる。</p>

4 今後の方向性(事務事業担当課案)(PLAN)

<p>(1) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可</p> <p><input type="checkbox"/>廃止 <input type="checkbox"/>休止 <input type="checkbox"/>目的再設定 <input type="checkbox"/>事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/>事業のやり方改善(有効性改善)</p> <p><input type="checkbox"/>事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/>事業のやり方改善(公平性改善)</p> <p><input checked="" type="checkbox"/>現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)</p> <p>同一対象者に対する補助回数の制限等で削減は可能であるが、制度改革にあたるため、利用者の理解を得る必要がある。</p>	<p>(2) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要)</p> <table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持		○																			
	低下																					
<p>(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策</p>																						